

株主メモ	
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日（中間配当を行う場合）
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777（通話料無料）
公告掲載方法	電子公告によりホームページ(https://www.artner.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故、その他やむを得ない 事由によって電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座
管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『IRメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の更新、
決算、ニュースリリース、その他重要事項の最新情報を、Eメール
にて配信いたします（無料）。

下記URLまたはQRコードからサイトにアクセスしてご登録ください。

<https://www.artner.co.jp/ir/mail/>



↑QRコードから
アクセス

当社のIR活動が表彰を受けました！	
日興アイ・アール株式会社 2017年度全上場企業 ホームページ充実度ランキング ●総合ランキング「最優秀サイト」 ●業種別ランキング「優秀サイト」（サービス業3位） ●新興市場ランキング「最優秀サイト」（2位）	ゴメス・コンサルティング株式会社 Gomez IRサイト ランキング2017 ●総合ランキング「優秀企業」「銀賞」（72位） ●業種別ランキング（サービス業5位） ●新興市場ランキング（2位）

株式会社 アルトナー

東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F

大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル2F

ウェブサイト／投資家情報のご紹介

<https://www.artner.co.jp/>

アルトナー

検索



▲リニューアルしました！ トップページ



▲投資家情報（トップページ）▶投資家情報

エンジニアインタビュー等
動画ならではの当社情報を配信中！



▲<https://www.youtube.com/> より

アルトナー公式

検索



57 | 2QIR

株式会社 アルトナー

証券コード：2163

第57期 IRレポート【第2四半期累計期間】

2018年2月1日～2018年7月31日

特集：「請負・受託グループ」が本格始動

Make Value!

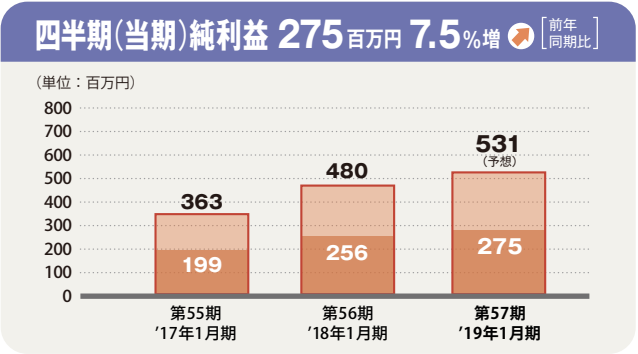
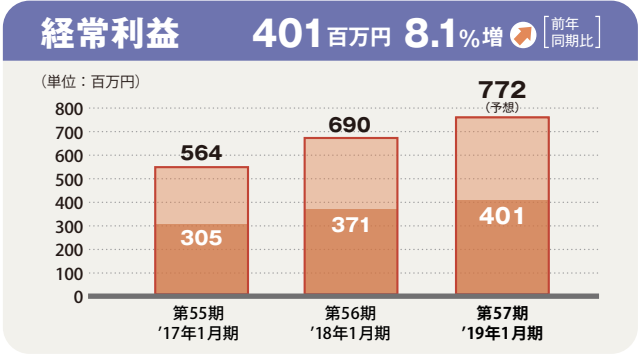
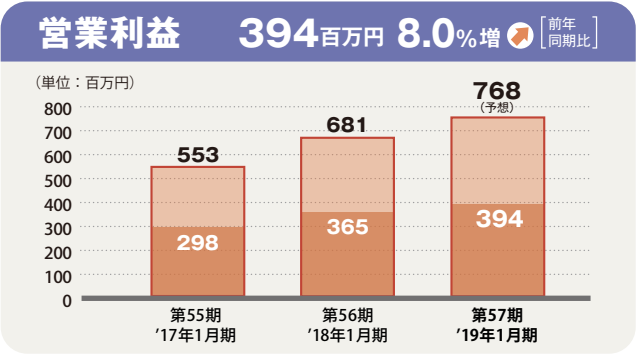
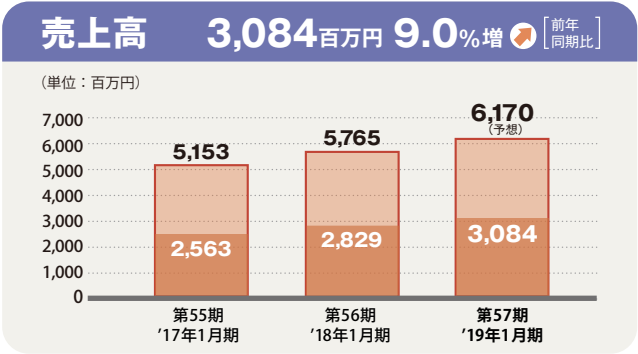


Engineer Support Company

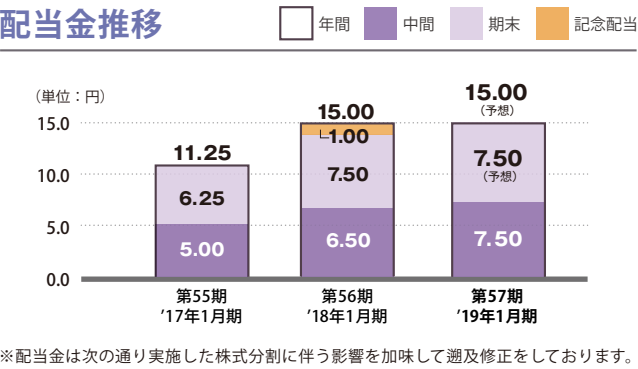
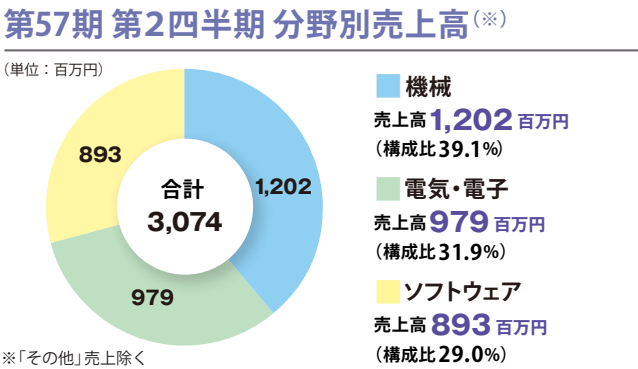


— Create the Future —

ARTNER



ROE(自己資本当期純利益率)他 経営指標に関する詳細は [▶アルトナーサイトTOP](#) [▶投資家情報](#) [▶業績・財務情報](#) [▶主な経営指標](#)を参照



Top Commitment

通期5期連続の増収・増益に向け、
下期もさらなる事業活動の充実を図ります。

第57期(2019年1月期)第2四半期累計期間の業績及び、第57期業績予想(通期)の進捗、中期経営計画(2019年1月期～2021年1月期)の進捗について、ご説明させていただきます。

代表取締役社長 関口 相三

被災者の皆様へのお見舞い、自社状況の報告

平成30年に発生した大阪府北部を震源とする地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、度重なる台風上陸により被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方とご遺族の皆様に深くお悔やみ申し上げます。被災された皆様の生活再建と一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社においては、幸いにもお客様への大きな影響、並びに従業員の生活への影響はほとんどなかったという報告を受けております。現在、安全を確認した上で通常通り事業活動を行っている状況であります。

第57期(2019年1月期) 第2 四半期累計期間の市場環境

電動化、自動化が進む自動車メーカーを中心に、技術者要請が引き続き好調。

市場環境は、当社の主要顧客が属する輸送用機器、精密機械、電気機器の3業種がともに第56期より継続して順調に推移し、技術者要請が旺盛でした。顧客企業の業種が一業種



に偏らず、営業戦略的にバランス良くコントロールできております。自動車メーカーはハイブリッドカーや電気自動車、先進安全自動車、燃料電池自動車など、新たな開発テーマに入っております。この流れに伴い、技術者要請も機械から電気・電子、ソフトウェアへと比重が変化しております。また、半導体分野では半導体チップの製造装置の開発、半導体に組み込むソフトウェア開発等、ハードとソフト両面で関わっております。

第57期(2019年1月期) 第2 四半期累計期間の業績概要

技術者単価、稼働人員の増加により、前年同期比で増収・増益を達成。技術分野ではソフトウェアが飛躍的に拡大。

売上高の構成要素である技術者単価は、2018年4月入社の新卒技術者の初配属単価の上昇による下支えもあり、前年同期比2.0%増となりました。次に稼働人員は、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、2018年4月入社の新卒技術者127名の配属が当初予定より前倒しで進捗したこと、13名のキャリア技術者の確保により、前年同期を上回りました。労働工数は微減ですが、当社の時間外工数は月24時間程度であり、働き方改革の影響による大幅な時間外工数の減少はありません。また、市場環境を反映して、分野別の売上高では、前年同期比で機械が7.6%増、電気・電子が0.1%増、ソフトウェアが飛躍的に伸び22.7%増となっております。これらを踏まえ、売上高は3,084百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は394百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は401百万円(前年同期比8.1%増)、四半期純利益は275百万円(前年同期比7.5%増)と、引き続き増収・増益となりました。

第57期(2019年1月期) 業績予想(通期)の進捗

通期での業績も順調に推移する見通し。

第2四半期累計期間の段階で、売上高、営業利益ともに計画以上に進捗しており、世界経済の動向等の不安定要素がありますが、通期でも計画通りの増収・増益の着地を見込んでおります。

中期経営計画(2019年1月期～2021年1月期)の進捗

セグメント戦略が顧客企業・学生共に浸透。請負・受託事業の専門組織を立ち上げ。

2019年4月 新卒技術者の採用計画155名達成に向けて積極的な活動を行っております。その一環として、技術者をを目指す学生に関心が高いテーマの「能力開発セミナー」を開催するなど、当社への共感を高める採用戦略を推進してまいります。(P.8のアルトナーニュース参照)

「セグメント戦略の推進」では、業務工程に準じてハイバリューグループ、ワイドバリューグループ、プロダクトバリューグループにセグメント化し、それぞれに市場を設定し、グループごとの採用基準、制度を確立・推進しております。アルトナーの中に3つの会社があるイメージとなり、入社希望者、顧客企業には、それぞれの希望に応じて選択していただいております。

「多種多様な人材活用の推進」のため、シニア、女性、外国人労働者(留学生)、協力会社といった新入材を活用いたします。特に外国人の採用は初の試みです。これらの新入材の活用ですが、当社内での請負・受託プロジェクトから始めて、顧客企業構内でのプロジェクト、さらには派遣へと広がれば、当社の事業拡大に寄与すると考えます。また、協力会社ともwin-winの関係を築き、母体を構築してまいります。この請負・受託体制の確立のため、2018年度より、営業開発推進のための専門組織を立ち上げております。(P.6の特集記事参照)



投資家の皆様へ

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。今後も持続的成長を通して安定配当を追求。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、当社は、2018年7月に東証二部から東証一部銘柄に指定されました。これを機に、皆様のご期待に一層応えるべく、事業を持続的に成長させ、安定的な配当を実施してまいります。

第57期の中間配当は、配当予想通り7.5円となりました。期末配当は7.5円を予定し、年間の普通配当は15円を予定しております。(株式分割前換算では30円となり、普通配当において**実質2円増配**)

今後とも、皆様の継続的なご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、何卒、宜しく願い申し上げます。



中期経営計画の進捗

(2019年1月期 ▶ 2021年1月期)

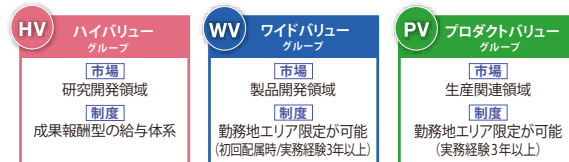
※詳細はアルトナーサイトTOP ▶投資家情報 ▶経営方針 ▶中期経営計画参照

基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』
『 Make Value ! For the Next 2018-2020 』

基本施策

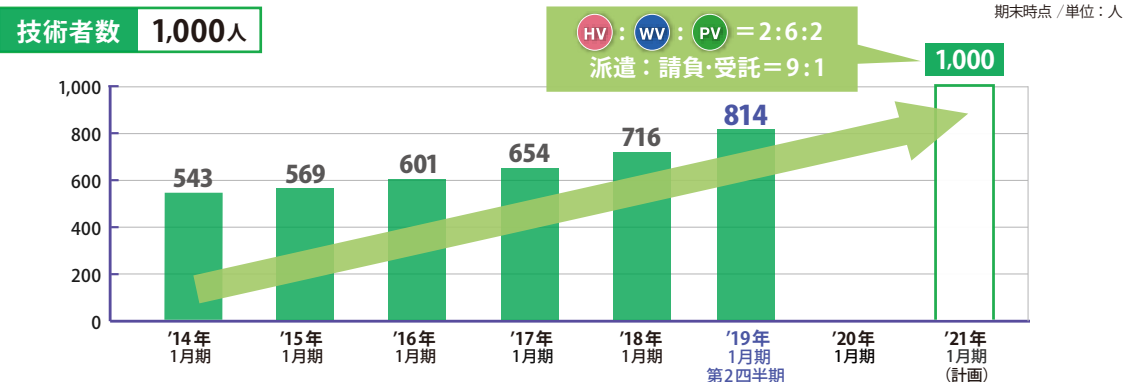
①セグメント戦略の推進

業務工程に準じてグループ分けし、それぞれに市場を設定し、
また、グループごとの採用基準、制度を確立・推進この中から入社希望者、顧客企業は、
それぞれの希望に応じて選択

②多種多様な人材活用の推進

新入材（シニア、女性、外国人労働者〔留学生〕、
協力会社）の活用は、
当社内での請負・受託プロジェクトから開始顧客企業構内でのプロジェクト、
さらには派遣へと広がれば、当社の事業拡大に寄与。
また、協力会社とも win-win の関係を築き、
母体を構築

重要指標



特集：「請負・受託グループ」が本格始動

2018年2月、中期経営計画の基本施策の一環として
新設された「請負・受託グループ」。東日本ECの村田健二マネージャーに、
グループとしての業務や役割について聞きました。エンジニア事業本部
請負・受託グループ
東日本ECマネージャー
村田 健二

Q. 請負・受託グループ設置の目的と体制は？

村田 従来はエンジニア事業本部が派遣と請負の両方を担当していたものが、請負・受託グループとして独立しました。シニア、社会復帰を目指す女性、外国人留学生、さらには協力会社といった新入材の活用を目的としており、技術者不足の環境下で、請負・受託の比率を高めて、会社全体としての稼働人員を拡大する狙いがあります。現在は首都圏を中心とした関東エリアでスタートし、今後3ヶ年で東日本と西日本の2拠点による100名体制を計画しております。

Q. 業務内容および業務の進め方は？

村田 現在は自動車関連のプロジェクトが進行中ですが、今後は輸送用機器分野のみならず、派遣事業同様に幅広い分野で技術サービスを提供してまいります。業務の実施場所としては、顧客企業の構内で行うケースと、当社にて行うケースがあり、業務内容によってお客様と相談しながら判断します。どちらのケースで

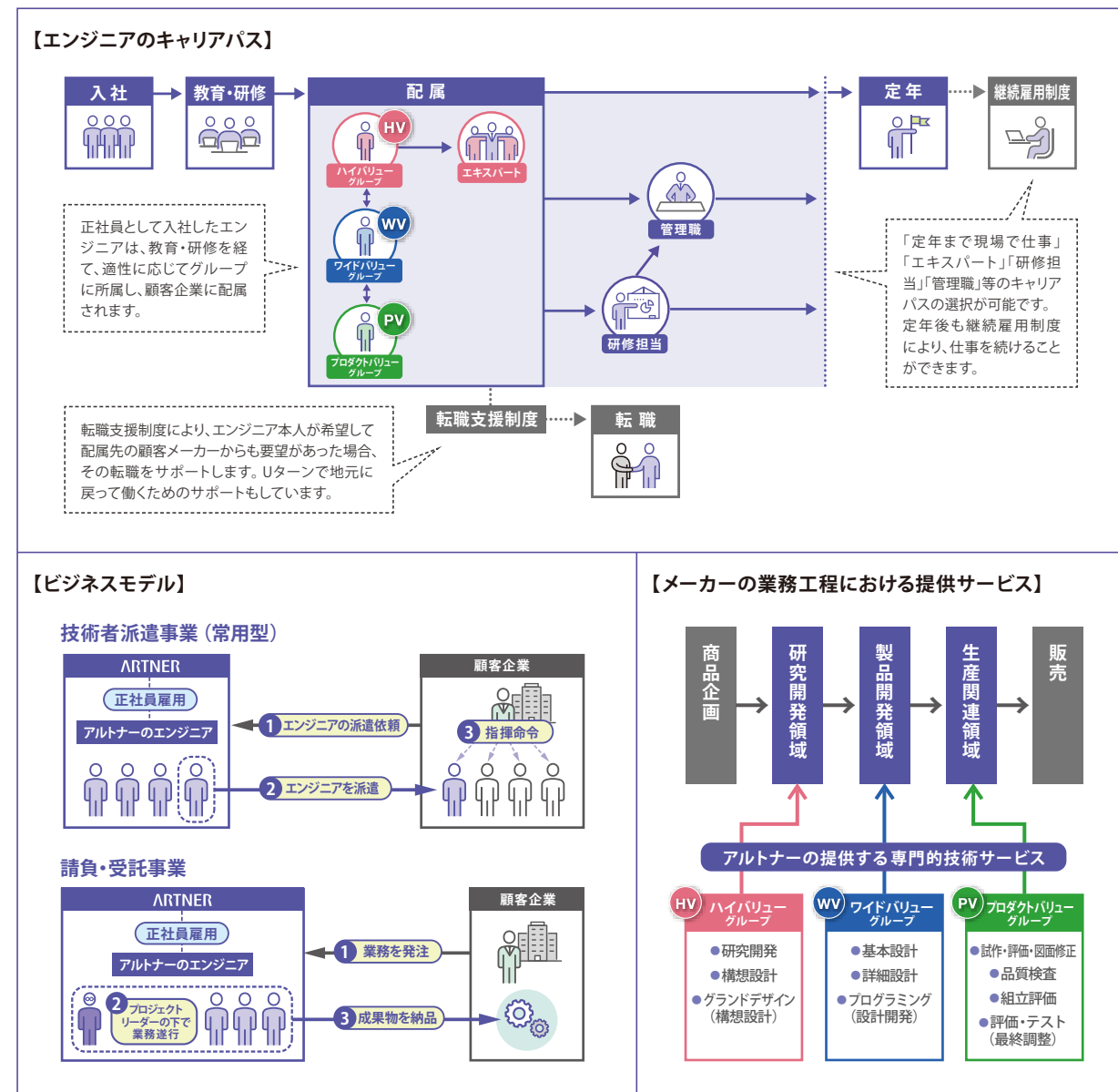
も指揮命令系統が顧客企業から当社に移行されますので、当社の技術者はリーダーとしてのスキルをいっそう高めることが期待されます。

Q. 顧客企業にとってのメリット、アルトナーにとってのメリットは？

村田 当社は研究開発領域、製品開発領域、生産関連領域の全てに対応可能で、ワンストップで対応できる場所が強みです。顧客企業にとって、製品の完成責任を託せることは大きなメリットです。また、当社にとっては教育面でのメリットもあります。従来は、新入材の入社後、社内研修をして派遣していましたが、請負・受託プロジェクトに参加させて実務的な経験を積ませた上で配属できれば、顧客企業にとってもメリットとなりますし、競合他社の新入材との差別化も図れます。アルトナーの全ての部署と緊密に連携した請負・受託グループの役割が、今後大きくなると考えております。

キャリアパス & ビジネスモデル

技術開発の強力なパートナーとして、多様なニーズにお応えいたします。



アルトナーニュース

2018年度 第2回能力開発セミナーを開催



7月21日(土)、人工知能・機械学習の研究者である濱上知樹氏と、世界初の燃料電池自動車の開発責任者である藤本幸人氏を講師にお迎えし「能力開発セミナー」を開催。本会場の東京と、大阪、名古屋、宇都宮の各会場をWeb中継でつなぎ、総勢300名を超える学生と社員が聴講しました。

人工知能・機械学習の基礎知識、アルゴリズムとその応用 | 講師：濱上知樹氏

「AIを、次代を担うエンジニアの武器に」

人工知能(AI)の進歩は、社会の仕組みや働き方にも大きな影響を与えつつあると言われています。人工知能・機械学習の第一人者である濱上教授に、AIが実社会でどう生かされているか、これからエンジニアが仕事の中でどう使っていけばいいか、お話しいただきました。



Profile

横浜国立大学大学院工学研究院 教授。専門分野は、機械学習、知的医療支援、知的社会システムの研究。IEEE、電気学会、情報処理学会、計測制御自動学会、ロボット学会等、多数の学会にて積極的に活動中。

ここ10年来、AIは次々と新しい技術が出てきており、飛躍的進化を遂げています。しかし、AIの技術がいくら進歩しても、社会実装するためのエンジニアリングがなければ絵に描いた餅です。現在、既にライフサイエンスや社会システムの領域でAIの活用が広がりつつありますが、今後はどんな分野、どんな技術領域でもAIは必要になってきます。WordやExcel、PowerPointと同じように、AIは誰もが使えるツールになっていきます。若い皆さんがこれからエンジニアのリーダーになっていくことを考えると、さらにAIに対する信頼、コモディティ化は進むでしょう。AIを使って仕事、ではなく、AIと一緒に仕事をする時代へ。それはもう始まっています。

(濱上氏講演より抜粋)

仕事の流儀「未来を切り開く夢への挑戦」 | 講師：藤本幸人氏

「世界初、世界一の技術は、個の志から」

世界初、世界一となった夢の燃料電池自動車への挑戦を通して、開発の現場で会得されたエンジニアとしての考え方、リーダーとしての哲学、これからのモノづくりを担うエンジニアにエールを送る力強いメッセージをいただきました。



Profile

株式会社本田技術研究所 上席研究員。世界で初めて水素燃料電池自動車(FCEV)を実用化、FCX CLARITYの量産化を実現。フィットEVにも開発責任者として携わる。NHKのテレビ番組「プロフェッショナル仕事の流儀」出演等、幅広く活躍。

燃料電池自動車は世界の大手メーカーが火花を散らす開発競争で、競争が技術を進化させます。誰が最初にまだ世の中になくのものを実現するか、そこにエンジニアとしての夢があります。世界初のことに挑めば、失敗の連続です。しかし、人に感動を与える技術、それが世界を変えていきます。世界初というスピードと、世界一というクオリティの高さと、私はホンダのエンジニアとして、その両方を目指しました。近道を行くのではなく難しい道を選びながら、岐路に立った時の決断を恐れることなく、想いは意地でもカタチにせよ。結果はチームのため、過程は自分自身のためにあります。皆さんもエキスパートとして果敢に挑戦して、未来を進化させてほしいと思います。(藤本氏講演より抜粋)

要約財務諸表

貸借対照表(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第56期末 前事業年度末 2018年1月31日現在	第57期 当第2四半期会計期間末 2018年7月31日現在
資産の部		
流動資産	2,471	2,719
固定資産	292	320
有形固定資産	83	81
無形固定資産	56	54
投資その他の資産	153	185
資産合計	2,763	3,040
負債の部		
流動負債	546	592
固定負債	253	297
負債合計	799	890
純資産の部		
株主資本	1,958	2,143
資本金	238	238
資本剰余金	168	168
利益剰余金	1,552	1,737
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	5	6
その他有価証券評価差額金	5	6
純資産合計	1,963	2,149
負債純資産合計	2,763	3,040

POINT

ポイント① 貸借対照表

- ① 総資産は、売上債権、現預金の増加により、前事業年度末に比べ276百万円増加。
- ② 負債は、預り金、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ90百万円増加。
- ③ 純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ186百万円増加。

ポイント② 損益計算書

- ① 売上高は、技術者数の前年同期比での増加、稼働率の高水準での推移、平成30年4月入社の新卒技術者の当初の予定より前倒し配属により、稼働人員が前年同期を上回り、また、技術者単価も、前年同期を上回ったことにより、前年同期比9.0%増の3,084百万円。
- ② 利益面においては、求人費の増加、管理系スタッフの増員があったものの、売上高が増加したことにより、営業利益は前年同期比8.0%増の394百万円、経常利益は前年同期比8.1%増の401百万円、四半期純利益は前年同期比7.5%増の275百万円。

※百万円未満を切り捨てています。

損益計算書(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第56期 前第2四半期 累計期間 2017年2月1日から 2017年7月31日まで	第57期 当第2四半期 累計期間 2018年2月1日から 2018年7月31日まで
売上高		
売上原価	1,758	1,906
売上総利益	1,071	1,177
販売費及び一般管理費	705	782
営業利益	365	394
営業外収益	6	6
営業外費用	0	0
経常利益	371	401
税引前四半期純利益	371	401
法人税、住民税及び事業税	128	141
法人税等調整額	△14	△16
四半期純利益	256	275

キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第56期 前第2四半期 累計期間 2017年2月1日から 2017年7月31日まで	第57期 当第2四半期 累計期間 2018年2月1日から 2018年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	86
現金及び現金同等物の期首残高	1,372	1,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480	1,769

POINT

ポイント③ キャッシュ・フロー計算書

- ① 当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ86百万円増加。
- ② 営業活動CFは、売上債権の増加、法人税等の支払があったものの、税引前四半期純利益、退職給付引当金の増加により、221百万円のプラス。
- ③ 投資活動CFは、無形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出により44百万円のマイナス。
- ④ 財務活動CFは、配当金の支払により、90百万円のマイナス。

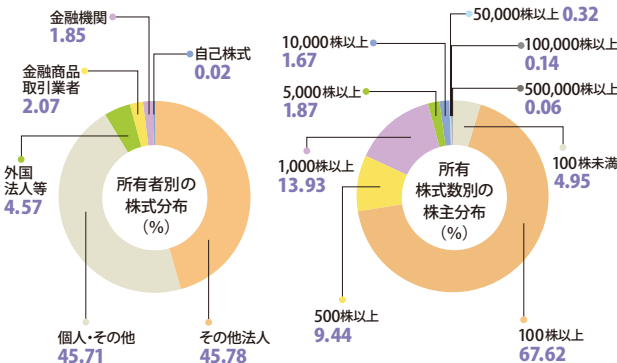
会社・株式情報 (2018年7月31日現在)

会社概要			
名 称	株式会社アルトナー	研修拠点	江坂ラーニングセンター
設 立	1962年 9月18日	事業内容	1)機械 2)電気・電子 3)ソフトウェア 上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
代 表 者	代表取締役社長 関口 相三	社 員 数	909人
株 式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：2163)	許可番号	労働者派遣事業（常用型、登録型） （派27－020513） 有料職業紹介事業（27－ユ－020355）
資 本 金	2億3,828万4,320円		
本 社	東京／大阪		
事業拠点	横浜／大阪／宇都宮／名古屋		

役員一覧

代表取締役社長	関口 相三
取締役 役	奥坂 一也
取締役 役	張替 朋則
取締役 役	江上 洋二
取締役 役	佐藤 宗
取締役(常勤監査等委員)	三谷 高昭
取締役(監査等委員)	金井 博基
取締役(監査等委員)	福室 孝三郎

株式の分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式の総数	10,627,920 株
株主数	3,474人

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社関口興業社	4,310,000	40.55
アルトナー従業員持株会	1,085,648	10.21
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
張替 朋則	270,240	2.54
奥坂 一也	254,880	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	163,000	1.53
江上 洋二	101,552	0.95
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	96,000	0.90
アルトナー役員持株会	91,400	0.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	87,304	0.82
合計	6,940,024	65.29